

青森県における森林環境譲与税の活用状況
(令和4年度)



青森県農林水産部林政課

目 次

○ 令和4年度森林環境譲与税の活用状況

- ・ 県の活用状況 1
- ・ 市町村の活用状況 2

○ 令和4年度森林環境譲与税の主な活用事例（県）

- ・ 森林クラウドシステムの構築 3
- ・ 林業を担う人材の育成・確保 4
- ・ 森林経営管理制度推進員設置による市町村支援
. 5

令和4年度森林環境譲与税の活用状況（県）

□ 令和4年度の活用状況

令和4年度に青森県に配分された森林環境譲与税は、9,470万円で、その全額を執行しています。

用途として最も金額が大きいのが、再造林やスマート林業の推進などの「森林整備の推進」で約7割、2番目に大きいのが、青い森林業アカデミーの運営など「人材育成・担い手対策」で約2割、3番目に大きいのが、市町村が行う森林経営管理制度推進に係る技術的な支援など「市町村の施策支援」で約1割となっています。

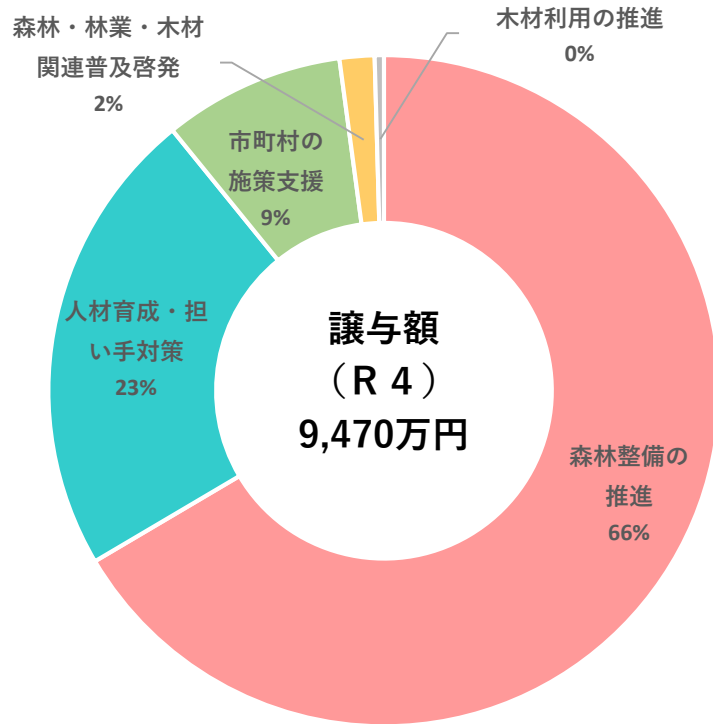
主な用途の詳細については、本資料の3ページから5ページに記載していますので、ご覧ください。

□ 令和元年度～令和4年度の活用状況

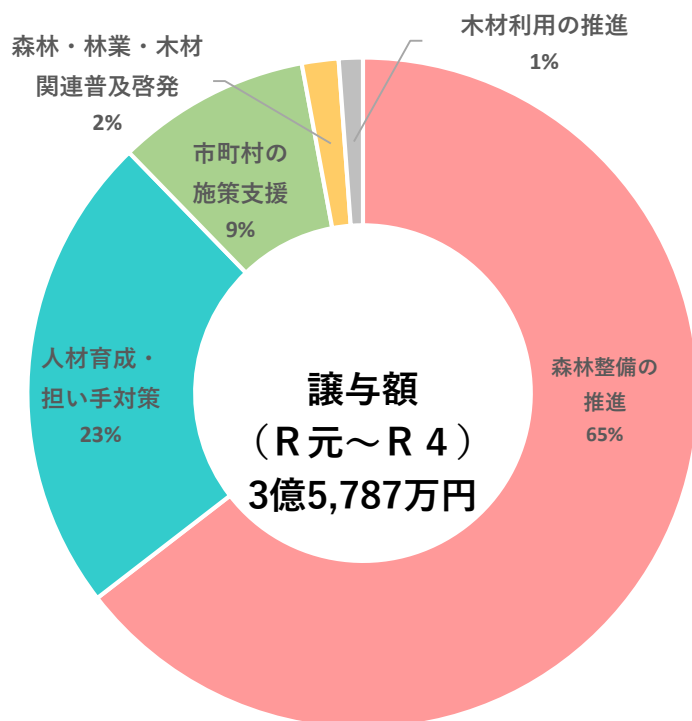
森林環境譲与税の譲与が開始された令和元年度から令和4年度までの青森県への配分総額は、3億5,787万円で、その全額を執行しています。

用途としては、令和4年度の単年度実績と同様で「森林整備の推進」が約7割、「人材育成・担い手対策」が約2割、「市町村の施策支援」が約1割となっています。

令和4年度の活用状況



令和元年度～令和4年度の活用状況



令和4年度森林環境譲与税の活用状況（市町村）

□ 令和4年度の活用状況

令和4年度に県内市町村に配分された森林環境譲与税は、6億9,446万円で、そのうち執行額は4億8,849万円（執行率70%）で、残りの2億597万円は基金への積立となっています。

用途として最も金額が大きいのが、森林経営管理制度における森林所有者の意向調査等「森林経営管理制度の推進」で約2割、2番目に大きいのが、「林道等の整備・補修」で約2割、3番目に大きいのが、「木造公共建築物の整備等」で約1割となっています。

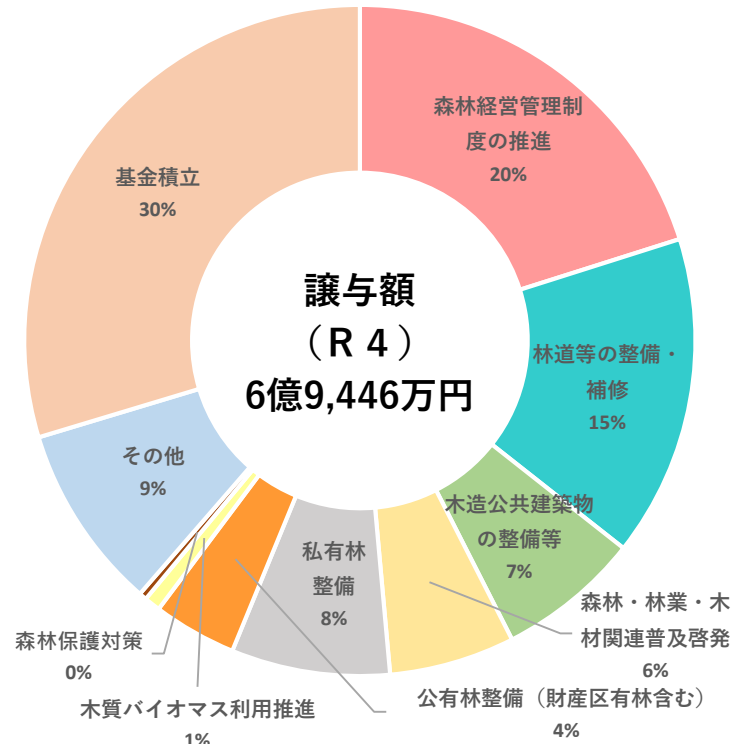
主な用途の詳細については、各市町村のホームページに掲載されていますので、そちらをご覧ください。

□ 令和元年度～令和4年度の活用状況

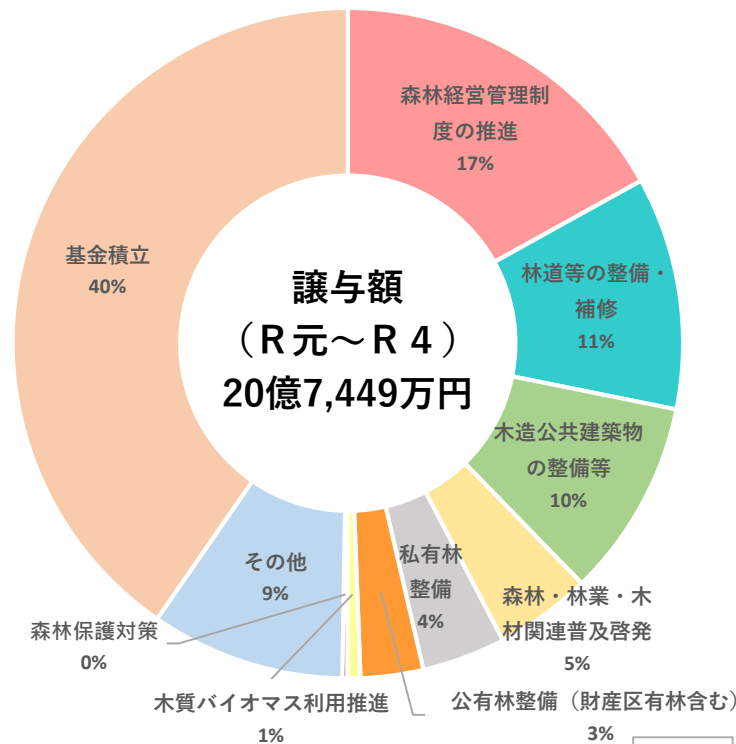
森林環境譲与税の譲与が開始された令和元年度から令和4年度までの県内市町村への配分総額は、20億7,449万円で、そのうち執行額は12億3,714万円（執行率60%）、残りの8億3,735万円は基金への積立となっています。

主な用途は、令和4年度の単年度実績と同様で、金額が大きい順に「森林経営管理制度の推進」が約2割、「林道等の整備・補修」が約1割、「木造公共建築物の整備等」が約1割となっています。

令和4年度の活用状況



令和元年度～令和4年度の活用状況



- ▶青森県では、これまで、森林情報に係るシステム（森林G I S、治山G I S、造林補助システム）が目的ごとに独立して運用されており、更新作業等においてシステムへの重複入力が生じていたほか、相互連携に手間がかかるなど、非効率な状況にあった。また、市町村や林業事業体は、独自の林地台帳等で森林を管理しており、システムが一元化されていないため、森林情報の連携が図られていない状況にあった。
- ▶このため、県が主体となって森林クラウドシステムを構築し、現在運用しているシステムを統合するとともに、関係者間での森林情報の共有化や一元管理を図ることにより、森林・林業分野における業務の省力化・高度化を推進する。

事業内容

森林クラウドシステム構築事業

1 システム構築

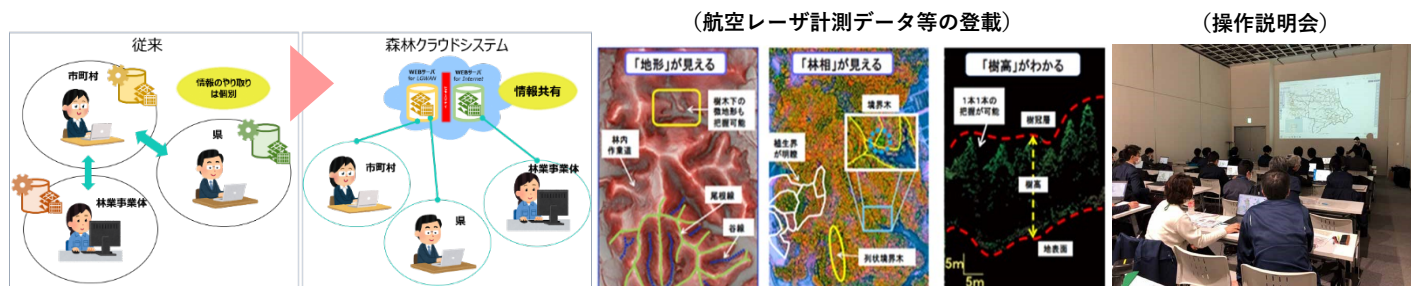
森林クラウドを導入し、県が運用している森林G I S、治山G I S、造林補助システムを統合したシステムを構築（委託先）：アジア航測株式会社

2 説明会の開催

市町村、林業事業体等を対象に導入・操作説明会を開催

【事業費】31,863千円（うち譲与税18,833千円）

【実績】導入者数 31市町村、47事業体



取組の背景

- ・県の森林情報に係るシステムが目的ごとに独立しており、非効率
- ・市町村や林業事業体等の森林管理に係るシステムが一元化されておらず森林情報の連携が図られていない

工夫・留意した点

- ・造林補助申請機能を登載し、森林GISで施行地の履歴管理等ができるよう利便性を高めた
- ・これまで林業担当部局で実施した航空レーザ計測データのほか、他部局が実施し、保有しているデータを取得し、森林G I S上に詳細な地形情報がわかる赤色立体地図を登載
- ・システムの統合に当たっては、利用者の使い勝手を考慮し、可能な限り操作方法等を従来のシステムに近づけるよう配慮

取組の効果

- ・システム統合により保守管理費を約10,000千円削減
- ・今後、森林クラウドシステムの利活用が図られることで、県・市町村の事務が軽減されるほか、林業事業体においては、森林調査や造林補助申請業務の効率化が期待される

- ▶令和2年国勢調査によると本県の林業就業者数は1,640人で、この10年間で14%減少し、年齢構成も35歳未満の若年者の割合が16%であるのに対して、65歳以上の高齢者の割合が24%と過去最高水準となり、労働力不足と高齢化が深刻化してきている。
- ▶このため、林業事業体等で働く若手技術者を効果的に育成・確保することを目的に、令和3年度から1年間の就業前研修として「青い森林業アカデミー」を開講し、新規就業希望者を対象に、林業に係る知識や技術の習得及び就業を支援している。
- ▶令和3年度に開講してから令和4年度末までに15名がアカデミーを修了し、林業事業体等に就業しており、令和5年度は10名が研修を受講している。

事業内容

青い森林業アカデミー運営事業

- ・令和3年4月に「青い森林業アカデミー」を開講し、研修生に対して、森林・林業の知識に関する座学や、資格の取得、チェーンソー操作などの基礎訓練、植栽・下刈り・伐採実習等を実施
- ・林業事業体の職場環境等を事前に理解してもらうことを目的として、インターンシップを複数回実施

【事業費】36,259千円（うち譲与税21,432千円）

【実績】令和4年度は7名全員が林業事業体に就業

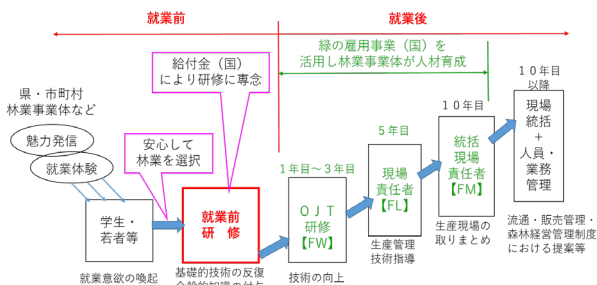
(チェーンソー操作実習)



(緊急救命実習)



(事業スキーム)



取組の背景

- ・林業就業者数の減少・高齢化に対応するため、林業作業に必要な技術と知識を身につけた即戦力となる人材の育成が必要

工夫・留意した点

- ・造林・育林等の森林整備や森林資源の利用のための素材生産に重点を置き、研修時間数のうち約8割を実習時間に充当
- ・ドローンを活用した森林資源データの取得やGPSを用いた効率的な測量手法など先進技術も導入

取組の効果

- ・これまで15名が林業事業体等に就業しており、アカデミーでのチェーンソー操作の基礎訓練の徹底などにより就業先からは、「基礎が身につけていて安心して見ていられる」、「非常に筋が良い」など高い評価を得ている

- ▶平成31年4月にスタートした森林経営管理制度について、制度の中心を担う市町村では、林業専門の職員がいないことや、農業等の他業務を兼務しておりマンパワーが不足しているなど、制度の運用に当たっては課題が多い。
- ▶このため、（公社）青森県林業会議内に、森林・林業に関する知識や経験を有する者を「森林経営管理制度推進員」として設置し、県と連携しながら、市町村の取組を後押しするための情報提供や指導・助言を実施した。
- ▶令和4年度は、12市町村で意向調査を実施した。また、2市が経営管理権集積計画を作成し、2市村が市町村森林経営管理事業による保育間伐を実施した。

事業内容

森林経営管理制度推進事業

- ・（公社）青森県林業会議への委託により、2名の「森林経営管理制度推進員」を設置し、市町村に対して指導・助言を実施
- ・県内各地域で推進会議を開催し、情報提供や各市町村の取組状況の共有、意見交換を実施

【事業費】13,985千円（うち譲与税8,266千円）

【実績】・推進員が34市町村を巡回し、指導・助言
・4地域で推進会議を計6回実施

（森林経営管理制度推進会議）



（市町村職員研修会）



（推進員による現地指導）



取組の背景

- ・森林経営管理制度の運営主体である市町村の林務担当職員は、森林・林業に関する専門的知識や経験が少ないことから、県による支援が必要

工夫・留意した点

- ・推進会議は、各市町村の状況等を説明してもらうなど、全ての市町村が発言する時間を設け、忌憚の無い意見・質問を出せる雰囲気とした

取組の効果

- ・意向調査をはじめとした取組が徐々に進んでおり、令和4年度の取組状況は下記のとおり（括弧書きは令和4年度の新規で内数）

経営管理意向調査	12市町村	（9市町村）
経営管理権集積計画	2市	（2市）
市町村森林経営管理事業	2市村	（1市）

お問い合わせ先

〒030-8570

青森県青森市長島1-1-1

青森県 農林水産部 林政課 企画グループ

電 話 017-734-9507

F A X 017-734-8145

E-mail rinsei@pref.aomori.lg.jp